

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 木祖村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,622.0	105.3	1,727.3

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,667.2	2,641.6	25.5	24.5	3,523.2	30.4	林業振興基金 から1.1百万円 繰入
普通会計	2,667.2	2,641.6	25.5	24.5	3,523.2	30.4	1.1

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国保会計	(歳入) 365.4	(歳出) 338.0	(形式収支) 27.4	(実質収支) 26.3	0.0	26.6	—	—	—	法非適用企業
老健会計	(歳入) 432.4	(歳出) 432.4	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	0.0	0.0	—	—	—	法非適用企業
村営水道特別会計	(歳入) 121.5	(歳出) 121.4	(形式収支) 0.6	(実質収支) 0.6	311.8	64.6	—	—	—	法非適用企業
公共下水特別会計	(歳入) 125.3	(歳出) 124.8	(形式収支) 0.5	(実質収支) 0.5	1,551.8	68.8	—	—	—	法非適用企業
農集排特別会計	(歳入) 118.7	(歳出) 118.2	(形式収支) 0.5	(実質収支) 0.5	934.8	55.1	—	—	—	法非適用企業
・農業集落排水施設	(歳入) 51.4	(歳出) 50.9	(形式収支) 0.5	(実質収支) 0.5	529.3	31.7	—	—	—	
・小規模排水施設	(歳入) 16.8	(歳出) 16.8	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	256.9	10.5	—	—	—	
・生活排水処理施設	(歳入) 47.7	(歳出) 47.7	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	112.9	10.8	—	—	—	
・個別排水処理施設	(歳入) 2.8	(歳出) 2.8	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	35.7	2.1	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
木曾広域連合										
(一般会計)	2,538.1	2,486.6	51.4	51.4	1,240.6	10.1	—	—	—	
(介護保険特別会計)	2,834.7	2,725.3	109.4	106.1	0.0	10.3	—	—	—	
(情報事業特別会計)	3,340.5	3,026.3	314.2	5.5	0.0	13.9	—	—	—	
長野県市町村自治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後高齢者医療 広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	0.7	—	—	—	
中継地域町村交通災害 共済事務組合	67.5	50.5	17.0	17.0	0.0	0.0	—	—	—	
松塩筑木曾老人福祉施 設組合	37.1	37.1	0.0	0.0	0.0	6.3	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
有限会社源流	1.3	4.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.450	実質収支比率	1.5
実質公債費比率	15.7	経常収支比率	77.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。